

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 29 年 12 月調査結果

平成 30 年 1 月 12 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2017年12月)

12月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差0.2ポイント低下の53.9となった。

家計動向関連D Iは、住宅関連が上昇したものの、サービス関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連D Iについては、低下した。

12月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差0.7ポイント低下の52.7となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差1.5ポイント上昇の53.9となり、先行き判断D Iは前月差0.4ポイント低下の51.3となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかに回復している。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	112 人	86.2%	北陸	100 人	92 人	92.0%
東北	189 人	173 人	91.5%	近畿	290 人	262 人	90.3%
北関東	129 人	119 人	92.2%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	301 人	91.2%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	151 人	144 人	95.4%	九州	210 人	176 人	83.8%
甲信越	92 人	85 人	92.4%	沖縄	50 人	36 人	72.0%
東海	250 人	228 人	91.2%	全国	2,050 人	1,841 人	89.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

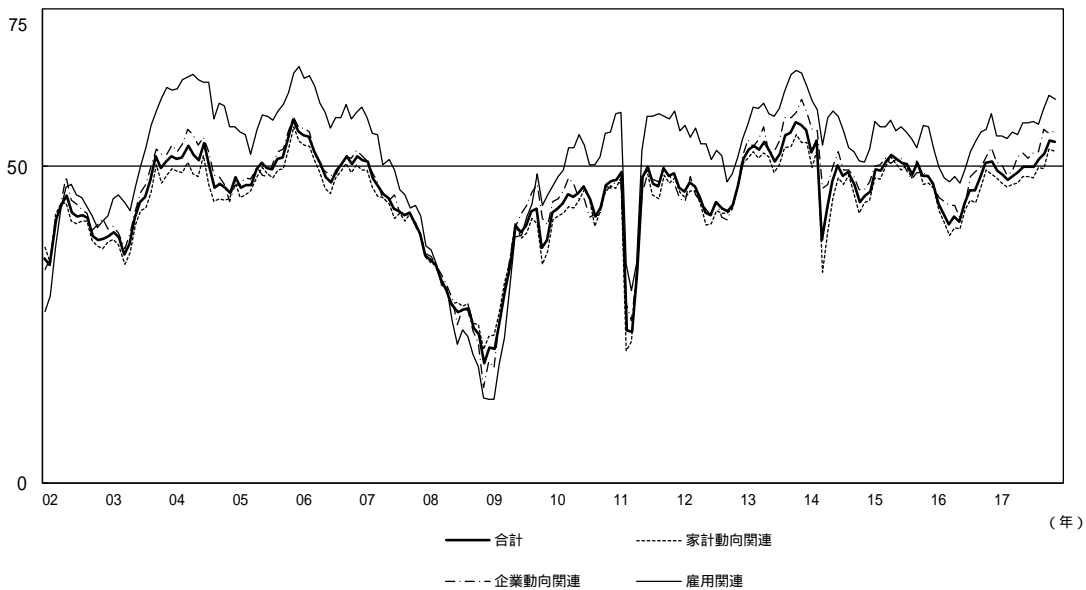
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、53.9となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.2ポイント下回り、5か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2017							(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12		
合計	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	(-0.2)	
家計動向関連	48.4	48.2	49.9	49.6	52.7	52.3	(-0.4)	
小売関連	47.6	47.4	50.2	49.5	52.6	52.5	(-0.1)	
飲食関連	46.5	49.0	50.0	44.0	51.3	51.1	(-0.2)	
サービス関連	50.2	49.3	49.5	50.2	53.5	52.2	(-1.3)	
住宅関連	49.6	48.8	49.6	54.0	51.4	52.8	(1.4)	
企業動向関連	51.4	52.1	52.3	55.8	55.3	55.7	(0.4)	
製造業	50.9	52.7	52.6	55.3	54.8	56.9	(2.1)	
非製造業	51.9	51.7	52.4	56.2	55.8	54.5	(-1.3)	
雇用関連	56.8	57.1	56.6	59.1	61.3	60.7	(-0.6)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

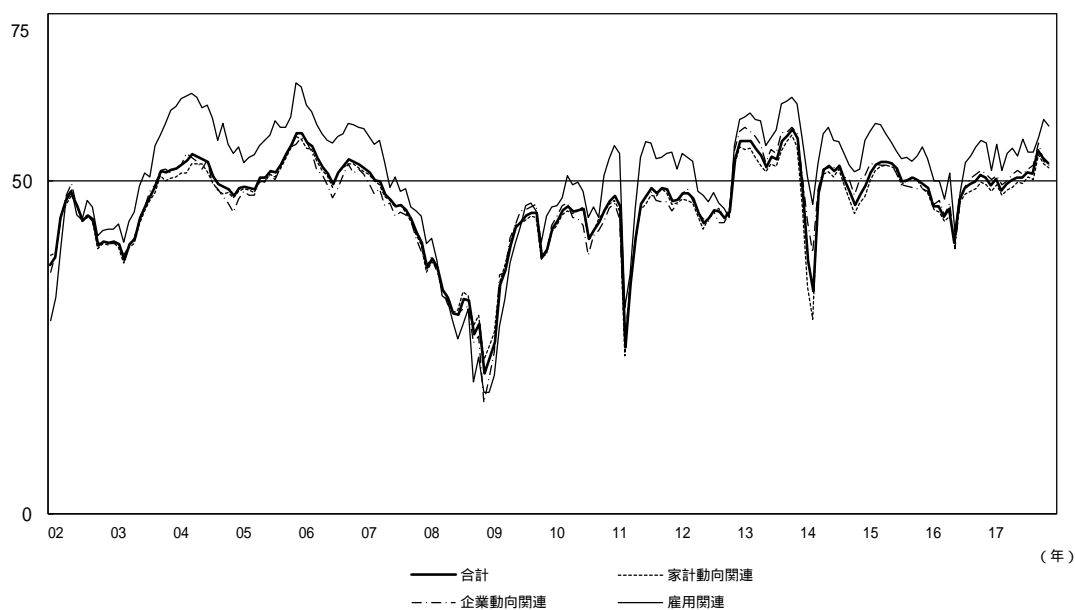
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2017						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
合計	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	(-0.7)
家計動向関連	49.5	50.6	50.2	53.8	52.6	52.0	(-0.6)
小売関連	48.9	50.3	50.0	53.2	52.5	50.7	(-1.8)
飲食関連	49.3	50.3	50.8	53.1	51.3	54.2	(2.9)
サービス関連	51.4	51.9	50.5	55.0	52.8	53.7	(0.9)
住宅関連	45.5	47.6	50.6	54.8	54.3	52.4	(-1.9)
企業動向関連	50.9	51.8	52.3	55.7	53.0	52.4	(-0.6)
製造業	52.2	53.4	53.0	56.7	55.0	53.8	(-1.2)
非製造業	49.9	50.5	51.8	55.1	51.9	51.5	(-0.4)
雇用関連	56.2	54.2	54.2	56.5	59.2	58.1	(-1.1)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2017

	月	7	8	9	10	11	12
合計		51.0	49.6	49.6	49.9	52.4	53.9
家計動向関連		49.8	47.9	48.2	47.0	50.5	52.2
小売関連		49.2	47.2	48.2	46.4	50.2	51.6
飲食関連		47.2	48.4	46.6	40.2	49.4	54.5
サービス関連		51.7	49.0	48.3	48.8	52.0	53.1
住宅関連		49.0	49.0	48.7	52.4	48.1	51.7
企業動向関連		52.3	51.2	51.5	55.0	54.8	56.1
製造業		51.4	51.8	51.7	55.0	55.4	57.3
非製造業		53.2	50.8	51.7	54.9	54.3	54.8
雇用関連		56.4	57.2	55.2	58.0	59.7	60.1

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2017	10	2.0%	21.4%	54.7%	18.1%	3.8%	49.9
	11	2.0%	26.9%	53.0%	14.9%	3.2%	52.4
	12	3.1%	28.8%	51.6%	13.6%	2.9%	53.9

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2017

	月	7	8	9	10	11	12
合計		50.6	50.1	50.4	53.7	51.7	51.3
家計動向関連		49.2	49.1	49.4	53.1	50.6	50.1
小売関連		48.2	48.3	48.7	52.5	50.8	49.7
飲食関連		49.4	49.2	51.1	54.6	49.7	48.5
サービス関連		51.6	51.0	50.5	54.0	50.0	50.7
住宅関連		46.1	47.4	49.4	52.4	51.6	52.0
企業動向関連		51.7	51.6	52.0	54.6	51.8	51.6
製造業		54.3	53.9	52.7	55.3	52.8	52.3
非製造業		49.6	49.7	51.4	54.2	51.6	51.4
雇用関連		57.4	53.9	53.2	55.9	58.7	58.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2017	10	2.5%	27.5%	55.1%	12.2%	2.7%	53.7
	11	2.8%	22.7%	56.4%	14.7%	3.4%	51.7
	12	2.9%	20.9%	57.7%	15.4%	3.1%	51.3

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、5 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道(1.6 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(4.4 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2017						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
全国	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	(-0.2)
北海道	50.4	51.1	48.0	49.6	50.9	52.5	(1.6)
東北	48.4	44.7	47.6	51.5	51.1	49.8	(-1.3)
関東	49.9	50.6	52.1	52.3	54.7	54.3	(-0.4)
北関東	47.9	48.7	49.0	49.7	54.4	54.3	(-0.1)
南関東	50.7	51.3	53.3	53.3	54.8	54.2	(-0.6)
東京都	52.8	53.1	54.9	55.8	56.4	55.2	(-1.2)
甲信越	48.3	48.8	47.5	48.2	53.6	49.2	(-4.4)
東海	51.3	49.8	51.4	52.4	56.1	53.9	(-2.2)
北陸	52.1	52.3	51.2	51.2	52.7	53.7	(1.0)
近畿	52.2	51.2	51.8	53.3	55.2	56.2	(1.0)
中国	49.8	48.0	52.0	51.0	53.6	53.8	(0.2)
四国	49.2	51.1	50.0	52.1	55.1	54.0	(-1.1)
九州	46.9	49.8	52.0	52.3	55.3	56.4	(1.1)
沖縄	49.0	57.6	54.7	58.2	61.0	60.9	(-0.1)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、5 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(1.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北関東、沖縄(2.1 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2017						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
全国	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	(-0.7)
北海道	49.8	52.0	51.7	51.3	51.8	51.2	(-0.6)
東北	48.3	47.4	47.9	51.3	51.2	49.8	(-1.4)
関東	50.0	51.1	51.1	55.3	54.1	52.8	(-1.3)
北関東	48.3	50.4	49.7	54.1	54.9	52.8	(-2.1)
南関東	50.6	51.4	51.6	55.7	53.7	52.8	(-0.9)
東京都	52.6	52.7	52.6	57.5	56.9	54.7	(-2.2)
甲信越	48.3	50.8	47.9	51.0	51.1	52.5	(1.4)
東海	50.4	51.1	51.8	56.4	54.1	54.3	(0.2)
北陸	52.4	52.8	52.6	57.6	54.0	54.8	(0.8)
近畿	49.7	50.6	49.6	55.6	51.7	49.9	(-1.8)
中国	52.6	52.8	52.9	53.3	51.8	52.5	(0.7)
四国	53.0	51.9	51.5	55.7	54.1	54.5	(0.4)
九州	51.1	51.9	52.6	53.4	55.1	54.7	(-0.4)
沖縄	57.8	54.2	61.4	60.2	58.3	56.2	(-2.1)

(参考)景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		51.0	49.6	49.6	49.9	52.4	53.9
北海道		53.7	53.3	46.8	46.8	46.3	50.7
東北		49.4	45.3	46.0	49.3	49.4	48.0
関東		50.9	49.9	51.2	50.0	52.9	54.5
北関東		50.0	48.4	47.9	47.5	52.8	54.2
南関東		51.2	50.6	52.4	51.0	52.9	54.6
東京都		53.9	51.9	53.8	54.0	54.8	55.2
甲信越		51.8	48.9	46.5	46.6	51.1	47.4
東海		52.0	49.0	49.0	50.4	53.7	55.0
北陸		50.8	51.8	49.5	50.3	52.7	54.6
近畿		53.2	50.7	50.2	50.8	53.2	56.3
中国		50.5	47.6	50.9	48.5	52.2	54.0
四国		50.6	50.0	48.9	50.5	53.1	54.4
九州		47.8	49.1	50.9	51.3	54.2	56.4
沖縄		50.0	56.9	55.0	57.5	59.5	59.7

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		50.6	50.1	50.4	53.7	51.7	51.3
北海道		49.6	49.8	47.9	47.8	49.4	50.0
東北		48.6	46.0	46.8	49.7	49.4	48.7
関東		50.1	50.2	50.3	54.0	51.9	51.4
北関東		48.5	48.6	48.9	53.7	52.4	50.8
南関東		50.7	50.9	50.8	54.2	51.7	51.7
東京都		52.9	52.3	52.4	55.7	53.9	52.6
甲信越		48.8	50.3	46.8	49.7	46.6	49.4
東海		50.5	49.8	51.2	55.6	52.2	52.7
北陸		52.1	52.1	50.5	56.1	52.4	53.3
近畿		48.5	49.0	49.3	56.1	52.9	50.2
中国		53.2	52.3	52.1	52.7	50.3	51.0
四国		53.4	51.6	52.2	54.9	52.6	51.9
九州		51.8	51.7	53.2	54.3	54.1	53.0
沖縄		57.7	52.8	59.4	60.6	58.1	56.3

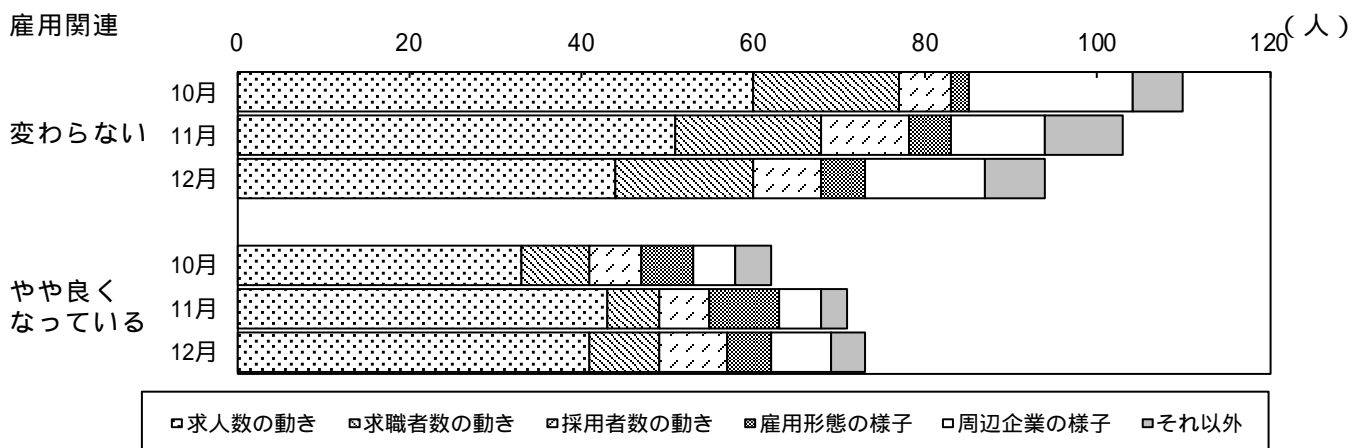
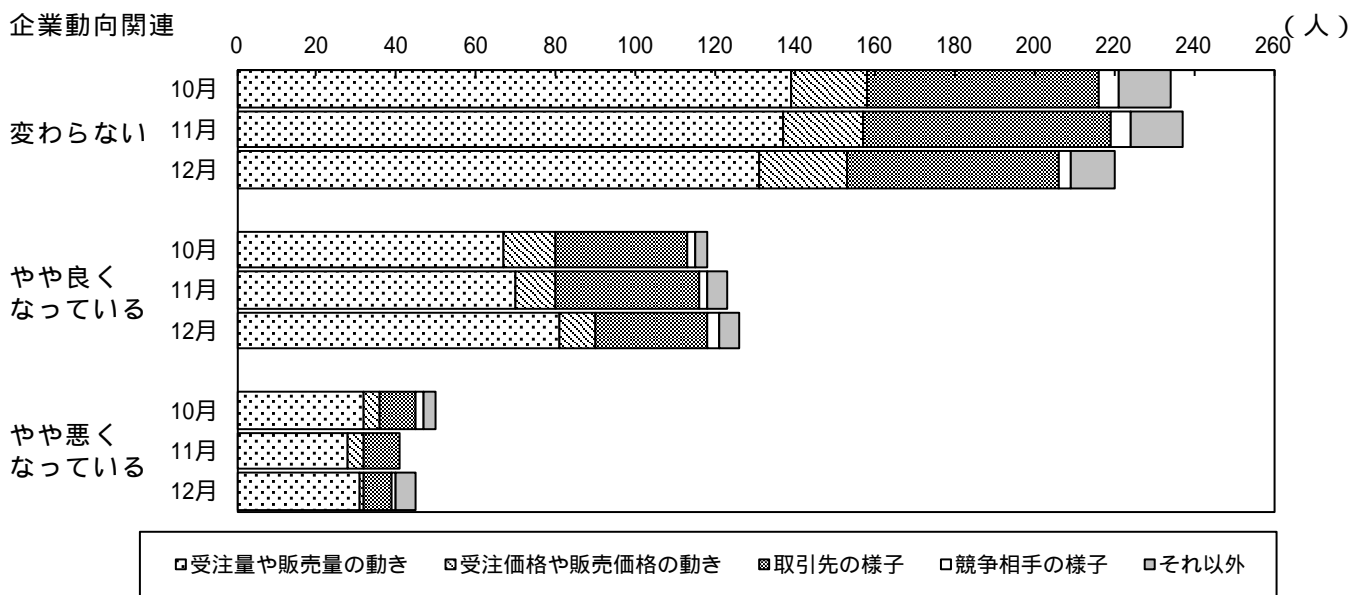
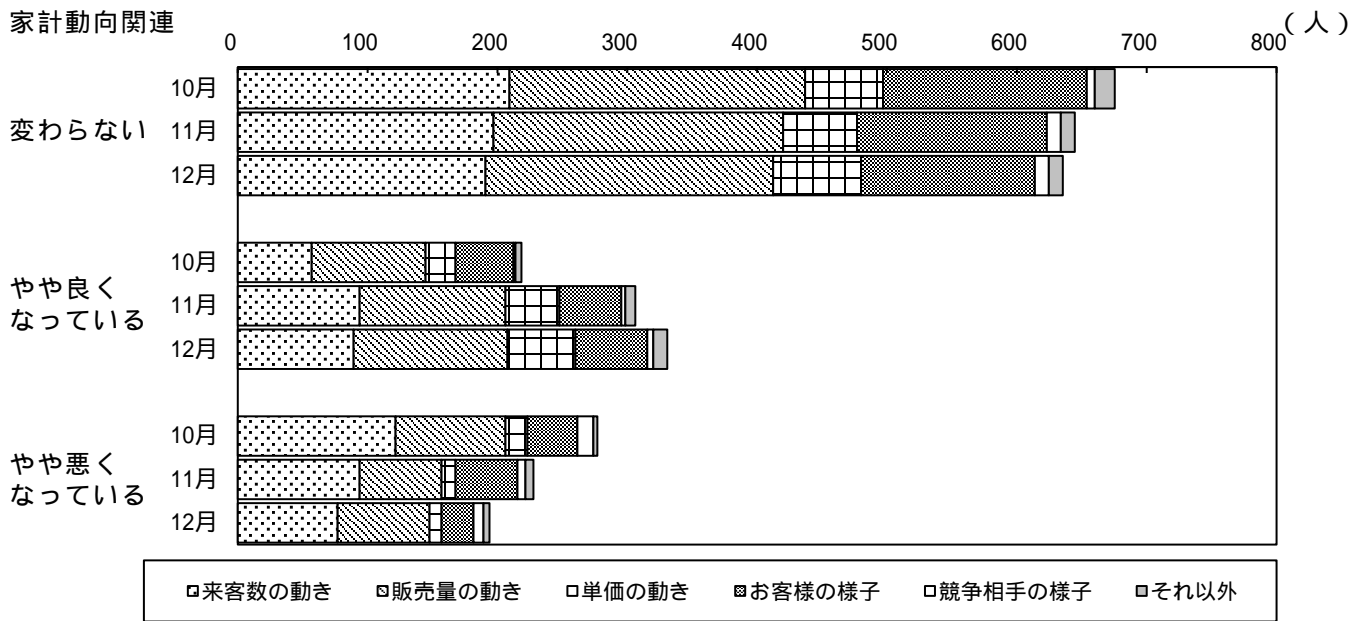
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・競合店に対抗した販促強化の効果もあり、少し単価の高いこだわり商品の売行きが良くなってきている(東海=スーパー) ・冷蔵庫、洗濯機等の白物家電の動きも良く、特に季節商材が活発である(九州=家電量販店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・前月まで好調に推移していた紳士及び婦人防寒衣料が若干失速している。来客数に変化はないが、全体的な売上は減少している。ただし、クリスマス商戦はプラスで推移している(東北=百貨店) ・コラボやクリスマス等の各種イベントを実施したが、首都圏のファミリー層の集客が弱く、3か月前よりやや悪くなっている(甲信越=遊園地)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ向けが好調であることに加え、新興国向けの需要が回復していることから、輸出関連の発注が増えている(南関東=金属製品製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・冬場にしてはまずまずの仕事量があったが、軽油の値上がり徐徐に影響してきており、利益増には結び付いていない(北海道=輸送業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの求人は引き続き旺盛であるが、求職者の登録が減少しておりマッチングに苦慮している(沖縄=人材派遣会社)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・客は少しでも良い物を購入したいという感覚に変わってきており、単価が上がっている(近畿=衣料品専門店) ・1月に新型車が投入される。新型車効果で販売台数が伸びる(九州=乗用車販売店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・年明けは、青果物の収量、相場が安定せず、水産物は漁獲量が安定する見込みがない。食肉の相場も高止まりをしており、消費の冷え込みが懸念される(南関東=スーパー)
			<ul style="list-style-type: none"> ・売上が維持できていても、原料価格高騰に加えて人手不足に拍車がかかっており、利益を圧迫している(北陸=コンビニ)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・年度末に向けても人件費の上昇や人手不足、燃料費の高騰など、業況改善は見込めない(南関東=輸送業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・運送業者の手配が困難である。運転手不足のため、配送に影響が現れている(東海=化学工業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の改善傾向がみられないなか、賃金上昇に伴う人件費の増加と求人にかかる経費の増加で求人意欲が低下している業種があり、今後の企業活動への影響が懸念される(北海道=求人情報誌製作会社)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

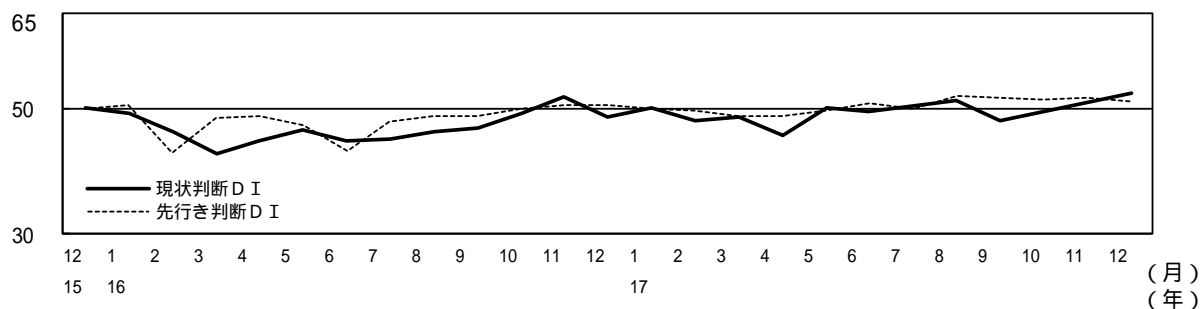


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・12月は後半になって来客数が伸びてきた。一方、客単価はほぼ前年並みであった。気温の低い日が続いたことから、電気暖房器具などがよく売れている(家電量販店)。
				・来客数が前年を超える日が増えてきているなど、全体的に増加傾向にある。また、12月ということもあり、販売量も増加傾向にある(スーパー)。
				・ギフト需要の時期であったにもかかわらず、プレゼントの販売量が少なかった(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連			・冬場にははまずまずの仕事量があったが、軽油の値上がりが徐々に影響してきており、利益増には結び付いていない(輸送業)。
				・例年と比較して、不動産の売買、建物の新築が少ない。また、会社設立登記も少ない(司法書士)。
雇用 関連			・東京オリンピックに向けての需要が顕在化しつつある。マンション及び宿泊施設向けの案件が増加している(家具製造業)。	
			・人材不足を背景に、運輸業、建設業の求人数が堅調に推移している。一方で紹介派遣や業務請負などの間接雇用の求人数が減少している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント				・基幹産業である農業の生産額が過去最高になりそうな予測があることに加えて、前年の台風被害の復興工事で土木建設関連の受注が順調に伸びていることから、サービス業などの雇用環境が上向いている(新聞社[求人広告])。 : 新規の問い合わせが増えてきている。来年度以降の旅行についての問い合わせも増えてきている。また、1件当たりの取引額も増えてきている(旅行代理店)。 : 12月29日時点の利用乗降客数が前年や前々年の同時期とほぼ同数であることから、景気は変わらない(観光名所)。
先行き	家計 動向 関連			・酒やたばこなど、低迷していた免許品が回復傾向にある。低アルコールのビールや缶チューハイが前年を上回ってきている。ただし、来客数は前年を下回っており、全体の回復には至っていないことから、景気は変わらないまま推移する(コンビニ)。
				・前年の10月以降、来客数、買上客数共に減少傾向が続いていることから、今後についてもやや悪くなる(百貨店)。
	企業 動向 関連			・12月は前年から10%以上の伸びを示しており、今後も3か月程度は同様の傾向で推移する(その他サービス業[建設機械レンタル])。
				・2~3月は販促などの予定も少ないため、販売量が落ち込むことが見込まれる(食料品製造業)。
	雇用 関連			・企業の採用担当者と接している限り、前年よりも個人消費が伸びており、売上も安定しているとの話をよく聞く。北海道は冬も外国人観光客が多く来道するため、2月まではこの傾向が続く(学校[大学])。 ・11月の有効求人倍率は2か月ぶりに前年を上回ったが、水産食料品製造業の新規求人数が8月から4か月連続して減少しており、今後の動向について注視する必要がある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				・ここ3か月、前年の売上を上回って推移していることに加えて、来年1~2月の予約も割と早めに入ってきていることから、今後の景気はやや良くなる(美容室)。 : 人手不足の改善傾向がみられないなか、賃金上昇に伴う人件費の増加と求人にかかる経費の増加で求人意欲が低下している業種があり、今後の企業活動への影響が懸念される(求人情報誌製作会社)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

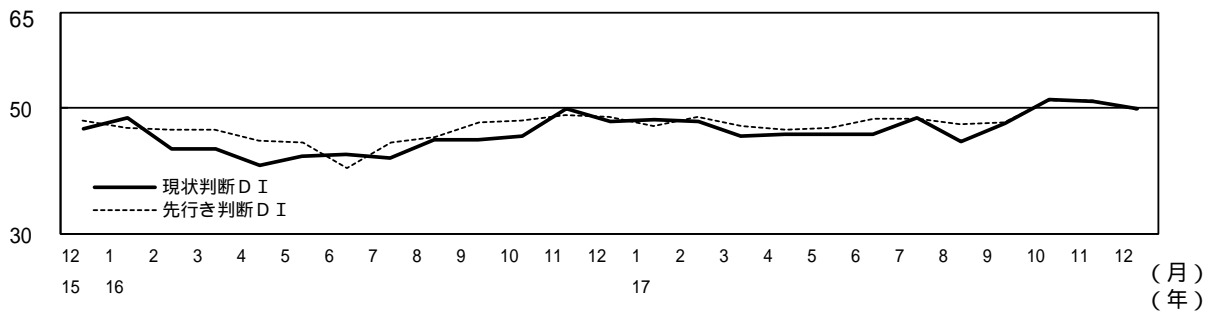


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は前年並みに推移しているものの、景気が良いとまではいけない(観光型旅館)。
			・ 前月まで好調に推移していた紳士及び婦人防寒衣料が若干失速している。来客数に変化はないが、全体的な売上は減少している。ただし、クリスマス商戦はプラスで推移している(百貨店)。
			・ ここ数年伸び悩んでいたお歳暮であるが、今年は単価、数量共に上昇している。また、控え気味であった忘年会なども今年では行う企業が多く、飲食店への販売量も増加している。企業に少し余裕が出てきているのではないか(一般小売店[酒])。
	企業 動向 関連		・ お歳暮については、客単価が上がっているものの、受注量は若干減少している(食料品製造業)。
			・ 需要に結び付くような地域をけん引するプロジェクトがなく、販売量は大幅に減少した前年よりも更に下回っている(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・ シンクタンクによるアンケートでは、冬のボーナスは前年同時期を若干下回る見込みである。ただし、最近の暮らし向きに係るアンケートでは、良くなっているという割合が増加しており、暮らし向き指数はおおむね50となっている(金融業)。
		・ 求職者の減少傾向に変化はなく、求職者の相談内容にも変化がない状況が続いている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・ 地元のベンチャー企業や新規参入の若手企業が、少しずつ求人募集をするようになってきている。ただし、相変わらずの人手不足で採用ができない状況が続いている(新聞社[求人広告])。
			： リフォームの問い合わせ件数が前年を上回っている。また、大きな工事につながる見込みの受付も増えてきている(その他住宅[リフォーム])。 ×： 野菜や果物を中心に値上げが続いているため、客の買い控えや買い回りが増えている(スーパー)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ ここ2～3年の間、来客数に大きな変化がない。少子高齢化が進み客層が高齢化しているため、若者向けのオーディオ商品の売上が伸びておらず、今後も大きく伸びる要素はない。さらに、北朝鮮問題などの外的要因もあり、先が見通せない状況である(家電量販店)。
			・ 春物が立ち上がる時期となるため、販売量も良くなるとみている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 先行きの景気において上向く要素がない(経営コンサルタント)。
			・ この先、新製品開発に向けた設備投資が行われる見通しである(電気機械器具製造業)。 ・ 今シーズンの冬は大雪が予想されているため、春先の作業の遅れを懸念している(農林水産業)。
雇用 関連		・ 外食産業、学習塾、建設関連企業など学生に不人気な企業が、来年度の新卒採用に向けて、休日や給料などの待遇改善を検討し始めている。景気の良い状況はこの先2～3か月は継続するとみている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 自動車メーカーの不正検査問題によるリコールの影響も、徐々に薄れている。客の動きも活発になっているため、今後は少し良くなるとみている(乗用車販売店)。 ×： 震災特需もなくなり、自治体の発注量が増える見込みもないため、建設関係の不景気が特に目立っている。このような状態がしばらく続くのではないかと(コンビニ)。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

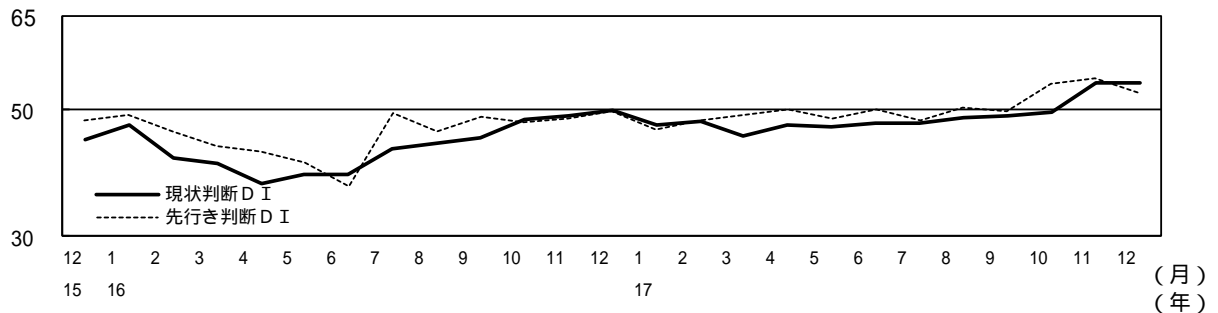


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 来客数が1割ほど減少している上に、客単価も10%程度落ちている(一般レストラン)。
			・ ボーナス商戦とか年末商戦といった時期ではあるが、盛り上がりには欠けている(乗用車販売店)。
			・ 高単価品の動きが良くなっている(通信会社)。
	企業動向 関連		・ 9~11月にかけて売上が10%ずつ伸びている。今までにこんなことはなく残業で対処したが、今月に入って減速を始めている(電気機械器具製造業)。
			・ 自動車販売台数は北米、国内向け共に、前年同月を上回っている(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 仕事を抱え、忙しい取引先が増えており、一部では鋼材不足の懸念も出始めている(一般機械器具製造業)。	
		・ 予定業務の延期や前年までであった受託業務が今年は中止になったりと、業務量、金額共に低下している(不動産業)。	
	その他の特徴 コメント		・ 2か月連続で、前年同月に比べて求人数が少ない。来所する求職者も少なく、応募の動きも鈍い(職業安定所)。
			・ 住宅の増改築等は目立っている。電機、電子、機械関係や製造業の求人募集は落ち着いてきているが、募集は、随時流しているような状態である。生鮮食品や衣料品は、年末年始に向けた売上増が見込めているのではないかと(人材派遣会社)。
			・ 1月から30人ぐらい人を増やしてほしいという話を取引先の会社から受けている。来年は忙しくなる予定である(人材派遣会社)。
			：今年の年末は例年になく客数も多く、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンが好調に推移したため、売上の前年比が大幅に改善し、前年比109%での着地となっている(家電量販店)。
			：年末年始に向かい寒気を伴い、こたつ、ヒーターなどの暖房家電や冬物衣料、初売り商品などの輸送量は前年より15%アップしている。ただし、全国的なドライバー不足により、車両関連費用が高騰し、利益が薄くなっている(輸送業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ 大きな変動はなく、引き続き厳しい状況が予想される。初商、クリアランス、パレンタインとイベントを控えているが、現状維持と見込んでいる(百貨店)。
			・ 宿泊単価、宴会1件当たりの単価共に上昇しており、さらに宿泊に限れば、稼働率が前年比103%と堅調に推移している(都市型ホテル)。
	企業動向 関連		・ 現在ほぼフル稼働状態で、今期末までこの状態を維持できるとみている(化学工業)。
			・ 引き合い、商談件数、受注量共に、増加傾向で収益は改善されるとみている(その他サービス業[情報サービス])。
雇用 関連		・ 携帯電話修理の派遣増員が予定されており、やや良くなる。作業場も移転予定で、大きくなるとのことである(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：農、海産物などの価格が不安定な状況や、人材不足によるサービスの低下などは、しばらく続きそうである。改善できるかどうかテーマになるが、現状と大きくは変わらない(スーパー)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

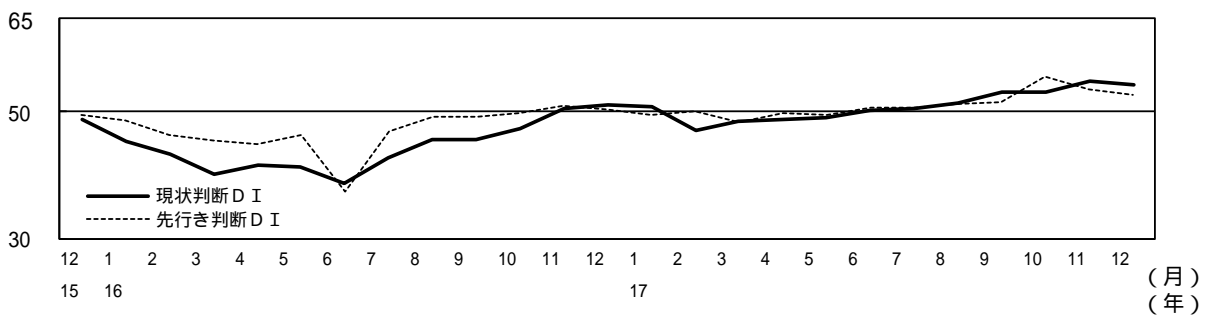


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 冷え込みによる防寒需要の高まりでコート等に動きがある。富裕層による一部高額消費も見え始めているが、全体を押し上げるまでには至っていない(百貨店)。
			・ ボーナス時期のため、客単価が良い(コンビニ)。
	企業動向 関連		・ パチンコやスロットの新台は、なかなか規制が厳しく、面白い機械が出ない。特にスロットはしばらく新台がないので、古い機械を活用していることもあり、来客数がやや伸び悩んでいる(パチンコ店)。
			・ ホテルやビルの稼働状況、商業施設の売上、新規ビルの契約状況の推移はいずれも引き続き堅調である(不動産業)。
			・ 受注獲得に向けて最大限努力をしているが、例年どおりの結果となっている。魅力のある商品の開発が待たれる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 客から、年末に取引先からもらえるカレンダーの数が経費節減で少なくなったので、当社のカレンダーを1~2本多く欲しいと言われることが増えている(出版・印刷・同関連産業)。	
		・ アメリカ向けが好調であることに加え、新興国向けの需要が回復していることから、輸出関連の発注が増えている(金属製品製造業)。	
その他の特徴 コメント		・ 転職サイトを運営している企業で、過去最大の掲載数を記録したと聞いたところがある。転職市場は軒並み売り手市場のようで、良い人材がなかなか採用できないとのことである(求人情報誌製作会社)。	
		・ 各企業の利用が進んできており、新規求人依頼してくる事業所が増えている(職業安定所)。	
		： 平昌オリンピックで4Kテレビの購買が伸長し、その影響でケーブルテレビの契約数も増えるかと思ったが、意外と客は冷静で、ボーナス効果も余り響いていない(通信会社)。	
		： 映像業においては、受注価格の下落傾向が続いている。受注量にも変化はなく、好景気の実感は全くない(その他サービス業[映像制作])。	
先行き	家計動向 関連		・ 年明けは、青果物の収量、相場が安定せず、水産物は漁獲量が安定する見込みがない。食肉の相場も高止まりをしており、消費の冷え込みが懸念される(スーパー)。
			・ 3月に本決算があるため、2月頃から客足が増え、注文も増加すると予想される(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・ 年度末に向けても人件費の上昇や人手不足、燃料費の高騰など、業況改善は見込めない(輸送業)。
			・ インバウンド効果もあり、化粧品容器の販売が好調のようなので、受注増加を期待している(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連		・ 人材紹介の依頼が増えてきて、マッチする人材の不足は更に加速すると思われるため、業績は伸び悩む(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		： 景況感が変化するようなヒット商品や話題性のある商品が見当たらない(家電量販店)。	
		： 12月はクリスマスやお歳暮、年始で花の需要があり、客もたくさん来るが、1~2月は花が長持ちするし、例年客が少ないので、やや悪くなる(一般小売店[生花])。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

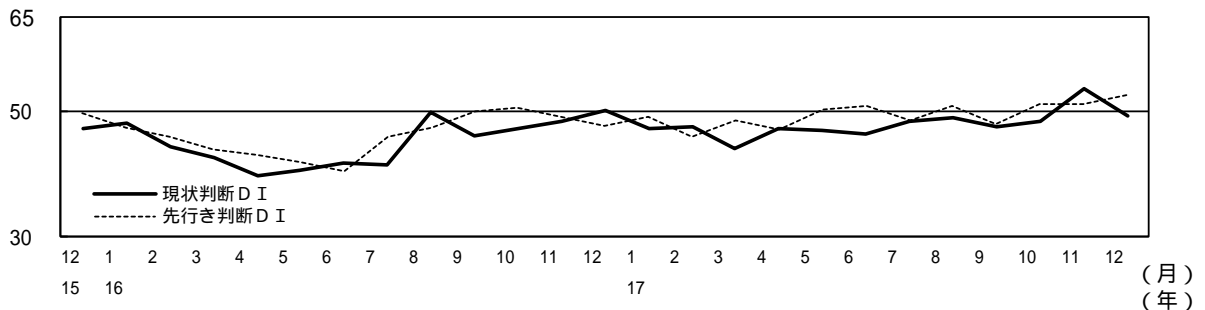


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・クリスマス商戦はほぼ予定どおりだが、ケーキやクリスマスブーツなどはダウントレンドである(スーパー)
				・コラボやクリスマス等の各種イベントを実施したが、首都圏のファミリー層の集客が弱く、3か月前よりやや悪くなっている(遊園地)
				・軽自動車を中心に新車販売台数が伸びている。自動車メーカーの不正検査問題の影響も薄まってきている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・少量、短期の仕事は入ってくるようになったが、長期で安定した案件の受注は少ない(電気機械器具製造業)
			×	・企業の受注の少なさを個人客の小口工事受注の増加分でカバーしている状態である(建設業)
	雇用 関連			・案件は変わらず、求人数も変わらない(人材派遣会社)
				・求人倍率が5か月連続して上昇しており、ここ3か月では、1.50倍以上で推移している(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：国内旅行は前年とほぼ変わらないが、海外旅行は、やはり北朝鮮や他地域の情勢不安などが響き、若干減少している。また、天候が良くなかったため、農家は収入減で、募集旅行などが減少している(旅行代理店) ×：今月上旬で冬支度も終わり、中旬には修理の仕事も少なくなっている(衣料品専門店)
先行き	家計 動向 関連			・大きく悪くなることはないだろうが、逆に良くなる理由も見つからない。売上が堅調なのは、食品のような必需品である。主力の衣料品が売れるようにならないと厳しい(百貨店)
				・成人の日の着付け予約が、前年に比べて増加している。成人式以降は寒くなり、来客数が減少してくるとみている(美容室)
	企業 動向 関連			・製造業を中心に、景況感の改善が続く見通しである。ただし、家計や消費関連は、いまだに厳しさが残っている。所得改善が中小企業にまで波及するのか不透明である(金融業)
				・消費者の購買意欲は、年末を境に低下が予想される。また、2極化傾向は更に進み、購買を慎重に考える消費者が増えると思われている(食料品製造業)
	雇用 関連			・求人増、求職者減の傾向は変わらず、小口の企業整備が重なったことから事業所都合離職者が10.1%増加したが、在職求職者は6.0%減少している。年末を控え求職者の動きも少なく、人手不足の状況が続いている(職業安定所)
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

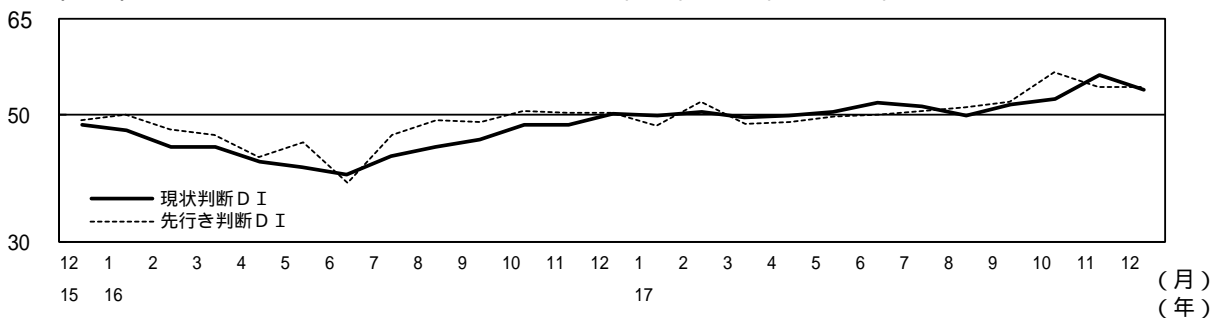


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 月初から寒い日が続いており、来客数は予算を下回ってはいるが、前年同期と比べて遜色はない。しかし、寒さの厳しい地区のゴルフ場は、来客数、売上共に非常に悪くなっている(ゴルフ場)。
				・ 競合店に対抗した販促強化の効果もあり、少し単価の高いこだわり商品の売行きが良くなっている(スーパー)。
				・ 年内で実施中の案件が一段落するが、新規の仕掛かり案件がない状況である(設計事務所)。
	企業 動向 関連			・ この時期は、例年であれば北米ユーザー向けは年度の切り替わりと休暇があって引き合いや受注が減るが、今年は引き合いや受注の勢いが衰えていない(一般機械器具製造業)。
				・ 受注量は増加している。材料費は上昇し販売価格は相変わらず横ばいから下落傾向のため、利益水準は変わらない(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・ 取引先の受注状況は低迷し、今後の見通しが全く立っていない(公認会計士)。
			・ 人手不足は相変わらずで、求人募集が活発に行われている。企業では、リクルーティングを目的とした広報活動が盛んになっている(新聞社[求人広告])。	
			・ 3か月前から、景気はやや良い状態で変わらない。客からの引き合いの残件は常時1,200件を上回っており、特に自動車関連企業からの引き合いが多い(人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント	<p>：大型宿泊宴会は、12月に入ってキャンセルや人数減が続く、当初の目標から大きく後退しているが、一般宴会は、金曜日が5度あったお陰で前年同月比8%強の増加となり、全体の数字を押し上げている(観光型ホテル)</p> <p>：人手不足により繁忙感は強いが、消費財の物量は前年同期比5%程度のプラスで、堅調に推移している。年末の盛り上がりという点では、例年よりも低いぐらいに感じる(輸送業)。</p>	
先行き	家計 動向 関連			・ 一見消費は伸びているように見受けられるが、高価格帯と低価格帯に2極化し、危うくバランスしている。都市と周辺市町村との様々な格差も広がっており、消費には力強さが無い。ターミナル駅エリアでも飲食店は過剰となりつつあり、開業2年目の新規大型ビルでも退店希望が出ている(旅行代理店)。
				・ 新入学、就職や転職等が増える時期になり、ギフト需要が大きく見込める(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連			・ 工作機械関係は順調に推移しているが、生産が手一杯の状況なので、より一層の増加等は考えにくい(電気機械器具製造業)。
				・ 冬季オリンピックが開催される。当地域ではアイススケート選手を応援する企画が数多く様々な場所で行われる。家族連れで外出する機会が増え、消費の拡大が見込まれる(通信業)。
	雇用 関連			・ 人員確保に手詰まり感がある一方、残業規制等も行われることから、現場ではこなせる業務に限界を感じており、業務拡大や受注増加に踏み切れない(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント	<p>：これから決算期に向かうが、保有年数が9年以上の車両がかなりあり、実際に買換えを検討する客も増えており、前年実績を超えることも期待できる。工場への入庫台数は減少しているが、今まで疎遠であった客の入庫が増加しているのも、明るい材料の1つである(乗用車販売店)。</p> <p>：運送業者の手配が困難である。運転手不足のため、配送に影響が現れている(化学工業)。</p>	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

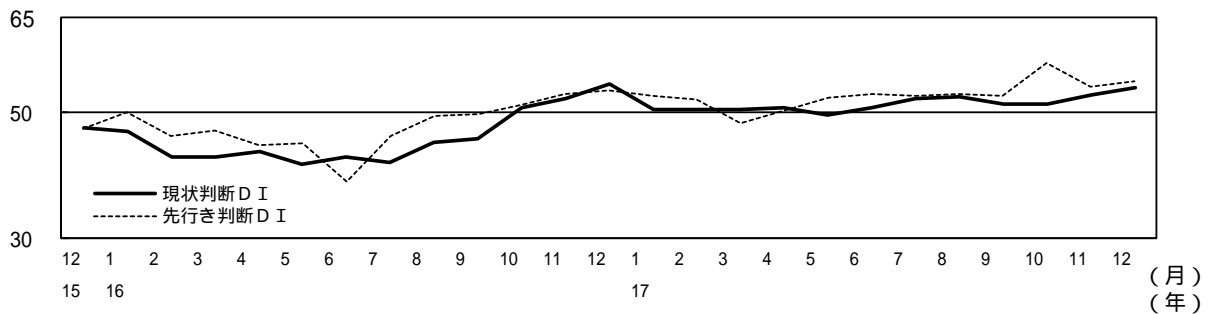


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・気温などの季節要因を除けば、前年から販売量は横ばいである(家電量販店)。
			・天候の影響によって、冬物商材の売行きが好調である。セール前の買い控えが、例年に比べて余りみられない。定価品の販売が増えたことで、客単価が伸びている(衣料品専門店)。
			・来客数は減っているが、販売量の減少の方が大きく目立っている(一般小売店[書籍])。
	企業 動向 関連		・ファッション衣料は依然として厳しいが、実用衣料は安定している。また、非衣料分野でも生産状況が安定している(繊維工業)。
			・受注量は順調に推移している(化学工業)。
	雇用 関連		・公共工事は過不足なく施工できているが、民間工事の受注量が減ってきている(建設業)。
		・求人倍率は高い状態で推移しているが、仕事は増加しても利益が少ないという事業所の声が多く、全体として変わらないと考える(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・12月の求人広告は前年を金額、件数共に上回り、根強い人手不足感がみられる。また、徐々に正社員募集の比率が高まっており、春に向けて再び正社員の補充を急ぎたい企業の状況がうかがえる(新聞社[求人広告])。
			：今年はボーナスが前年より多く出ており、客の財布のひもが緩み、忘年会は前年より人出が多く盛況である(タクシー運転手)。 ：クリスマスケーキやおせち料理の売上が前年より減少している。一方で、仕入価格はイチゴが前年の2倍以上、イクラも2倍と高騰しており、収益を圧迫している。宿泊売上は前年並みであるものの、宿泊単価は下がっている。また、レストランの個人利用が減っており、宴会利用では単価が低い(都市型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・株式相場の好転により、支出の増加が期待できる。ただし、支出の増加は高級品の消費に向かう傾向であり、日用品の消費については慎重な態度であると考え(スーパー)。
			・消費税の引上げを見越した動きが加速しそうである(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・現在の良くなっていく状況はしばらく続くとみられるが、今後はますます人手不足になっていく。特に、乗務員の高齢化に伴って、荷物があっても物量を運ぶ直接人員が不足している(輸送業)。
			・世界的に設備投資意欲が高い。しかし、機械組立てに必要な重要部品は納品が遅れており、受注しても生産できない状態が続いている(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・人手不足によって補充が難しいのか、同じ企業からの求人が常に続いている。相変わらず登録希望者数が少なく、対応に苦慮している(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		：中期予報によると冬型気候とのことで、バーゲンセールは季節商材を中心に売上が期待できそうである(その他小売[ショッピングセンター])。 ：売上が維持できていても、原料価格高騰に加えて人手不足に拍車がかかっており、利益を圧迫している(コンビニ)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

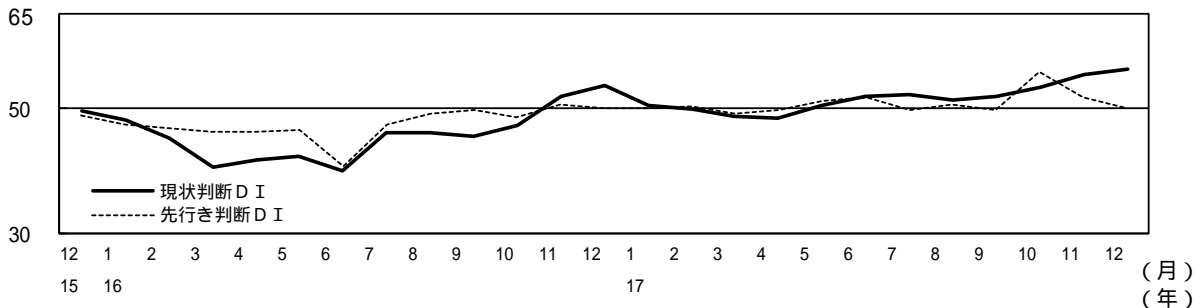


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・今年度、値上げを実施したバイキングレストランの来客数が、前年比で 107%の推移となっている。また、宿泊も外国人旅行客が前年よりも 5.1%増えている(都市型ホテル)。	
			・高単価メニューの売行きが好調。ホテルの宿泊では高額プラン、レストランでは個室の需要が好調で、企業からの宴会の受注も前年を上回る勢いとなっている(高級レストラン)。	
			・宝飾品や高級ブランド品、美術品といった高額品の販売単価が落ちてきている。さらに、販売量も減少している(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・全般的に安定した受注がある。特に自動車関連では、材料不足で受注への対応が難しくなっている(金属製品製造業)。	
			・単価の高い有機ELテレビの荷動きが活発なほか、洗濯機やエアコン、冷蔵庫などの大型白物家電も、前年を上回る荷動きをみせている(電気機械器具製造業)。	
			・土日、祝日の配送有料化で、客が減っている(輸送業)。	
	雇用 関連		・新卒の求人が予想以上に良い。例年は今の時期から3年生の就職活動も動き出すが、今年はとても学生の動きが遅いため、学生の間で安心感が広がっているように感じる(民間職業紹介機関)。	
			・企業の求人意欲は衰えておらず、最近は産休の代替要員のオーダーもある。人手不足が解消されれば、企業の業績は更に上向く(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：年の瀬のこの勢いは久しぶりで、ほぼ15年ぶりの快挙。入出が本当に多く、忘年会などでも動いている(タクシー運転手)。 ：インターネット通販での購入とリアル店舗での購入を、客が分けて考えている。クリスマス商戦ということもあり、玩具の購入での来客は前年を超えた。家電のついで買いなどで、売上の増加にもつながっている(家電量販店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・今月は寒さのせいか、売上が前年よりもアップしたが、継続するかどうかは疑問視している。ただし、悪化するとも考えられない(一般小売店[衣服])。	
			・寒さの影響で野菜や果物の生育が悪く、値段がかなり上がっているため、年明けは厳しくなる(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・好決算企業からの、年度末に向けた工事も出てきている。ただし、技能労務者不足のため、工期の限られた工事は厳しい(建設業)。	
			・年度末に向けた、追加出稿の動きが出始めている(広告代理店)。	
雇用 関連		・人材確保が困難な状況が続いているが、賃金などの求人条件の見直しには、在籍者とのバランスなどで慎重な姿勢がみられ、労働条件の改善が進んでいない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：客は少しでも良い物を購入したいという感覚に変わってきており、単価が上がっている(衣料品専門店)。 ：平昌オリンピックが始まると、自宅でのテレビ観戦が増え、外出する機会が減少する。平昌という近場での開催であるため、現地への旅行需要を期待していたが、今のところ大きな動きはない(旅行代理店)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断 D I の (近畿) 推移 (季節調整値)

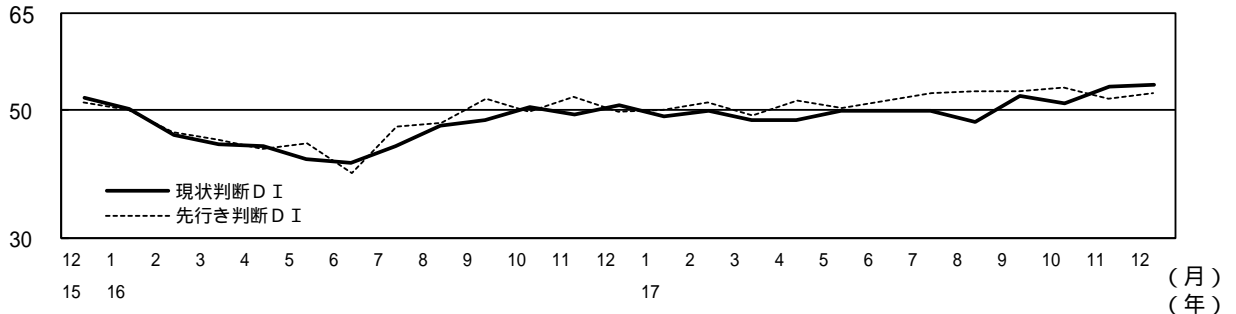


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ボーナス月であるが、週末以外は夜の客の動きが悪い(タクシー運転手)。
				・婦人服や化粧品など婦人アイテムの動きが活発で好調に推移している。一般的なブランドや商品よりもこだわりを持った商品の動きが良く、全体をけん引している(百貨店)。
				・週末を中心に天候が悪く、寒い日が続いているので入園者数が減少している(テーマパーク)。
	企業 動向 関連			・中小企業の通信環境などへの投資は相変わらず鈍い(通信業)。
				・原材料価格の高騰のため製品価格の値上げを客に要請しているが、依然として受注量は衰えず、高い状態を維持している(鉄鋼業)。
	雇用 関連			・7月頃から新設住宅着工戸数が4か月続けて減少しており、低金利政策が一巡して景気が低迷してきている(木材木製品製造業)。
				・企業が2019年に採用する新卒求人数はほぼ今年度並みで変化はない。職種別では事務職や営業職に比べて技術職の採用に課題を抱える企業が多く、その傾向は次年度も継続する(求人情報誌製作会社)。
			・前年同月比で新規求職者数が減少するなかで、在職求職者は3か月連続で増加しているが、そこには好況が続く今ならより良い条件で転職できるとの判断がある(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		: 天然物の鮮魚や果物など単価の高い商品、加工品では高付加価値商品がよく動いているのと同時に、低単価商品も売れている両極端な状況になっている。12月は買上点数も多く、客単価も上昇している(その他専門店[土産物])。 ×: 自動車メーカーの不正検査問題による影響が出ており、販売量が前年の65%と大変厳しい状況となっている(乗用車販売店)。	
先行き	家計 動向 関連			・A Iスピーカーなど新製品が出ているが、思ったほど動きはなく、現状が続く(家電量販店)。
				・工事関係の客が朝と夕方に来店するので売上と来客数が上向き、昼間の常連客の来店も順調なので現状より景気は上向き(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・為替が円安基調で安定していることが追い風となり、地元完成車メーカーの世界販売台数は高水準を維持し、系列地元自動車部品メーカーの受注も高水準を維持する(金融業)。
				・主要客の来期1年間の内示数量は今期に比べて増加となっており、その助走段階として2~3か月先の内示も増加傾向となっている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・このままの雇用情勢が続けば、適正な労務管理対策を含め、受注数量が減少する(輸送業)。
				・採用活動に積極的な企業は多いが、業界によって差があり、もう少し状況を注視する必要がある(学校[大学])。
		その他の特徴 コメント		: 当面主要取引先の増産体制は顕著であり、受注量に応じた増産体制が続く。ただし、中国の環境対策による工場の稼働停止の影響により、特に苛性ソーダの価格が大幅に値上がりしているため、生産にも影響が及ぶ(化学工業)。 : 人手不足の状況が大きく変わることはなく、雇用のマッチングが進みづらい状況が続いていく(人材派遣会社)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断 D I (中国) の推移 (季節調整値)

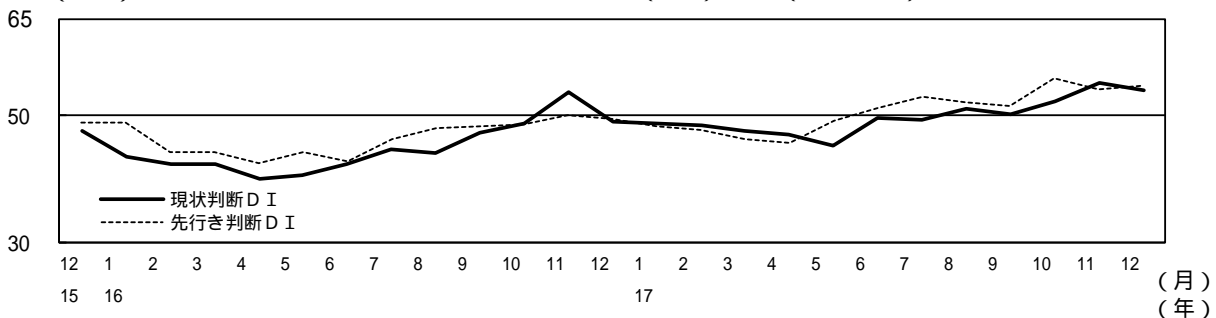


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連			・ 今月は、9月と比べ大きなレースが他場であったことから幾分売上が増加したが、全体的に売上水準は平行線をたどっている(競輪競馬)。
				・ 来客数がプラスにシフトしている。上質な商品を求められる傾向が高くなっている(百貨店)。
				・ 当社サービスの契約数が減少しているため(通信会社)。
	企業 動向 関連			・ 取引先企業の業績推移、資金繰り状況はおおむね安定している印象であり資金需要動向にも大きな変化は見られなかった(金融業)。
				・ 今月の各企業の決算内容等を分析すると、前年比で改善している企業が増えている。特に建築関係、ホテル、観光関係などが中心に良くなっているようである(公認会計士)。
雇用 関連			・ 全国の百貨店、ギフト業者関係のタオル受注が厳しくなっており、地元のタオルブランドにも陰りがみられる。そのため、加工スペースも少し空き始めている(繊維工業)。	
			・ 非正規雇用を正規雇用に切り替える動きが目立ち始めたと思われるため(学校[大学])。	
			・ 新卒、一般とも取扱求人数は過去最高となったが、それに反比例して各企業とも人員が充足していない。現場でのワーカーから幹部候補となる人材までどの職位も不足しているままの企業が多い(求人情報誌)。	
		その他の特徴 コメント		： 軽自動車は、衝突回避支援システムなど安全運転サポート車の投入効果もあり、12月も前年比を上回り堅調に推移した(乗用車販売店)。 ： 公共事業の発注量が安定しており、受注額、売上額は各社、ばらつきはあるが、総じて、例年並み又はやや減で収まっているようである。各社、冬季ボーナスも例年並みと聞いており、底堅い堅調さが維持できている(建設業)。
先 行 き	家計 動向 関連			・ 必要な物しか買わないという状況が続いている(その他小売[ショッピングセンター])。
				・ 現在、借入れの金利が低くなっており、分譲住宅がかなり建っている。またそこに入れる家具、調度品が買われるため、今後期待ができるのではないかと考えている(住関連専門店)。
	企業 動向 関連			・ 包装資材や小麦等原材料の値上がりを製品価格に転嫁することができず利益を圧迫すると推測する(食料品製造業)。
				・ 九州における太陽光発電の大型案件工事の着工が始まる。そのためかなりの金額が入ることもあり、景気は良くなる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 短期の非正規雇用から、長期の非正規雇用又は正規雇用へと移行している様子はあるが、雇用条件が好転するにはまだ至るとは思えない(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント		： 主力造船関連の受注が増加見込みである(鉄鋼業)。 ×： 忘年会シーズンですら余り良くない。この先も景気が良くなるようにみえないため、今よりももっと悪くなると考える(タクシー運転手)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

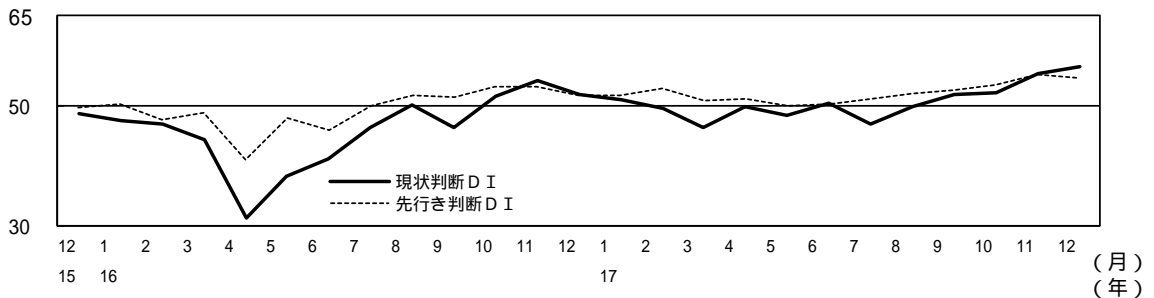


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・外国人観光客の購買が好調に続いている。冷え込みが早く、季節商材の動きがよかった(百貨店)。
				・前年並みの売上を維持している。来客数は減少傾向で購入点数は変わらないが客単価が上昇しており、少し良いものを購入している(スーパー)。
				・気温も下がり来客数は徐々に増えてはきているが、限られた商品のみでの購入である。年末セールは人気はあるが、例年と比べるとまだ低い(一般小売店[茶])。
	企業 動向 関連			・取引先の様子だが、製造業にしても小売業にしても3か月前と比較して良くなる予想を立てていたがほとんど変わらなかった。個人消費は給料が上昇していないため変わらない(金融業)。
				・半導体、自動車関連業種等の機械部品加工の受注量がやや多くなっている(一般機械器具製造業)。
				・12月の時期に受注が非常に少ない。入札がくじによる比率が100%に近く、常に同札で敗れている。工事の発注数も前年比で20%も落ち込んでおり、景気が上向いてくるのか不安である(建設業)。
	雇用 関連			・新卒の募集件数は前月、前年度と比較して若干減少しているが、中小企業を中心に人材不足の状況は変わらない。また来年の新卒採用に向けて各企業の動き出しも若干早まっている(学校[大学])。
			・紹介予定派遣の案件や求人数が増えつつあり、求職者の動きも年末にしては多かった(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 館内レストランの予約状況も好調で単価も高くなってきている。宿泊も稼働率は高止まりで衰える気配がない(都市型ホテル)。 : 冷蔵庫、洗濯機等の白物家電の動きも良く、特に季節商材が活発である(家電量販店)。		
先行き	家計 動向 関連			・景気の先行きが見えず、旅行需要の上昇につながる気配はまだまだである。海外では2月発券分から燃油サーチャージの値上げがあり、需要回復には懸念材料となっている(旅行代理店)。
				・年度末の駆け込みもありそうだが、今年は引き合いや相談数も多く、現在より受注が見込める(通信会社)。
	企業 動向 関連			・今月の新聞折込受注枚数は前年同月比92%と特に大きな変化はない。クリスマス・年末商戦はまずまずの反応だが、全体としては個人消費の活性化までには至っていない。冬のボーナスは増額したとの報道だが、実感できるほどではない。まだしばらくは現状のまま推移していく(広告代理店)。
				・売上が若干ではあるが増加傾向にあり、受注案件も増えているので出荷量は増加する。問題は搬送のトレーラー不足、特に運転手不足であり、出荷に影響が出る(鉄鋼業)。
	雇用 関連			・今後も求人数の増加傾向と求職者数の減少傾向が続き、有効求人倍率は高い水準で推移する(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: 1月に新型車が投入される。新型車効果で販売台数が伸びる(乗用車販売店)。 × : 給与所得者の増税枠の年収が決まった。賃上げの時期にきているが、来年度に向けて賃上げできる会社とできない会社の差が激しい。給料が上がらない層が出てくることもあり、そういった不安から購買意欲が上がらないこともあり、景気は悪くなる(住宅販売会社)。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

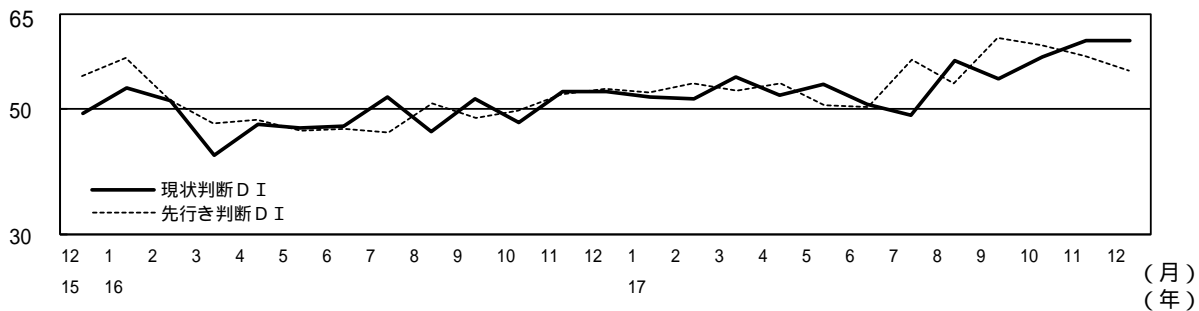


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・観光客の数は相変わらず多いが、来客数は前年比で12%ほど落ちている。いろいろな種類の飲食店が増え、センベロなどの低価格競争をしているため、平日の入客が分散している。週末は人手不足で増える客に対応できず、入店規制をかけているので売上を伸ばすことができない(その他飲食[居酒屋])。
			・弊社で初めての分譲マンションの事前販売を今月中旬から行っているが、販売戸数の9割が既に予約済みである。年明けに正式な売買契約を予定している。テレビCM放映直後に完売しそうな勢いである(住宅販売会社)。
		×	・商店街は個店の集まりであるので、値下げはできない。全国的には大型店等が好調のようで、部分的には良いようだが、身の回りでは、物販が特に売れないような状況であるとの声がよく聞かれる(商店街)。
	企業 動向 関連		・公共、民間向け共に出荷実績は前年比減、全体でも減となった状態が続いている(窯業・土石製品製造業)。
			・複数の物流会社が、県内への流通量増を受けて新センターの建設を進めている。県内の慢性的な倉庫不足も解消されるとみられる(輸送業)。
	雇用 関連		・お歳暮商戦も前年より販売量が増加し、取引先や全体的なムードも以前より活況感がある(食料品製造業)。
			・就職活動協定に関係のない企業や、通年採用している企業の採用活動が活発になっている。少子化の影響で次年度も若手人材の確保に苦戦を強いられる企業が増えると予想される(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		・企業からの求人は引き続き旺盛であるが、求職者の登録が減少しておりマッチングに苦慮している(人材派遣会社)。 ：新築住宅の契約棟数が大幅に増加している(建設業)。 ：来客数が少し減少したが単価が大幅に上がり、売上はかなり良くなっている(ゴルフ場)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・全体的に低調であったが、月の中旬からはプレゼント需要があった。しかしながら来月のセール待ちをしている客が多く、売上に伸び悩みがある。景気としてはまだまだ良くなる兆しがみえていない(衣料品専門店)。
			・観光客や近隣のマンションの増加で、売上の増加が見込まれる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・県内における新たな取引企業が生まれてくる一方で、既存の大口取引企業の販促予算が微減の傾向が続いている。また、官公庁予算も前年比で減額の傾向にあり、先行きは厳しい状況が続くと想定している(広告代理店)。
			・公共工事が着工予定で、出荷増が期待される(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連		・大学新卒求人に対する動きからは、特段景気が上向きになる期待までは感じられない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		：マイナス材料がなく、インバウンドも増加傾向にあり、春先の店舗改装計画もあるため、良くなるとみられる。しかし、雇用状況では人員確保に苦戦している(百貨店)。 ：現段階の予約状況から推測される今後2~3か月後の客室稼働率見込みは、前年同月実績を若干下回ると予測される(観光型ホテル)。	

(DI) 図表25 現状・先行き判断DI(沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		48.6	48.4	49.6	49.3	52.8	53.2
家計動向関連		46.0	45.8	46.9	45.6	50.3	50.1
小売関連		44.0	43.9	45.5	44.3	48.8	49.0
飲食関連		45.4	45.9	45.5	41.9	51.6	49.5
サービス関連		49.1	48.9	49.3	47.8	52.6	52.2
住宅関連		50.0	49.3	49.6	52.3	51.0	52.0
企業動向関連		51.0	50.9	52.8	55.2	55.4	57.3
製造業		50.7	51.2	53.1	55.4	55.6	57.8
非製造業		51.3	50.7	52.9	55.4	55.3	56.8
雇用関連		60.6	60.5	60.4	60.8	63.5	64.8



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		48.6	48.4	49.6	49.3	52.8	53.2
北海道		49.8	48.5	49.2	50.6	51.2	53.3
東北		47.9	43.3	46.8	46.7	49.2	49.2
関東		47.7	48.3	50.0	49.4	52.7	53.6
北関東		44.7	45.8	46.7	47.4	51.3	51.8
南関東		48.8	49.2	51.2	50.2	53.2	54.4
東京都		53.1	52.8	53.8	51.6	55.7	55.5
甲信越		44.9	43.8	43.7	45.6	47.1	48.7
東海		50.6	49.5	50.5	50.2	53.5	55.0
北陸		51.0	52.5	50.8	51.5	54.3	55.2
近畿		50.5	49.5	50.2	49.1	53.2	54.3
中国		47.6	48.9	51.0	49.3	54.3	53.6
四国		46.9	49.6	47.9	47.8	52.5	53.3
九州		48.5	49.1	50.9	51.0	53.0	54.1
沖縄		51.3	58.3	58.4	59.9	62.2	61.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017 7	8	9	10	11	12
合計		49.8	48.2	48.6	47.8	51.0	53.4
家計動向関連		47.7	45.8	45.5	43.7	48.0	50.4
小売関連		46.2	43.9	44.5	41.9	46.3	48.4
飲食関連		46.9	45.2	41.9	38.3	48.3	54.2
サービス関連		50.3	49.0	47.5	46.6	51.1	53.1
住宅関連		50.7	49.0	49.0	52.7	48.1	52.0
企業動向関連		51.4	49.9	52.8	54.6	54.8	57.9
製造業		50.7	49.9	52.8	55.0	55.6	58.9
非製造業		52.0	50.1	53.2	54.6	54.3	56.9
雇用関連		60.5	59.9	60.0	60.4	62.3	63.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2017 7	8	9	10	11	12
全国		49.8	48.2	48.6	47.8	51.0	53.4
北海道		53.1	50.0	48.7	48.9	48.5	52.0
東北		49.4	43.5	44.9	45.3	47.5	47.8
関東		48.5	47.6	49.0	48.1	50.6	53.5
北関東		45.6	46.0	45.6	46.3	50.0	52.1
南関東		49.6	48.3	50.3	48.8	50.9	54.0
東京都		54.3	51.6	52.4	51.2	53.7	54.9
甲信越		47.4	44.0	43.2	44.0	45.5	46.5
東海		51.9	48.3	48.7	48.0	51.6	55.8
北陸		51.6	52.3	49.7	49.7	53.0	54.9
近畿		51.1	49.5	49.0	47.0	52.1	54.8
中国		48.5	48.6	50.0	47.3	52.7	53.9
四国		48.6	49.2	46.6	46.4	51.1	53.6
九州		48.5	47.4	49.5	49.5	52.4	55.5
沖縄		51.9	58.3	60.6	59.4	60.8	59.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。